事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 消防-12 予防活動事業						
主管課	予防課	関連課					
分野名	地域安全						
目標 (目標値)	消防法令等に基づき火災の予防及び火災時の的確な対応を確保し、立入検査により火災危険要因を排除し、火災件数、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	1,582	1,676	1,652			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	1,582	1,676	1,652			
	人員配置数	9.0	9.0	9.0			
	人件費(千円)	74,200	79,652	80,399			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	75,782	81,328	82,051			
	市民1人当りの経費(円)	428	459	463			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	横須賀市		
		○	○	○	○		
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
予防活動事業の達成率	○	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	45.0%	60.0%	65.0%	70.0%	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24 決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
予防活動事業	1,582千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	■A □B □C □D □E	
	事業の概要	火災予防の指導・広報・住宅用火災警報器の設置促進、火気使用設備・器具等の設置についての審査、危険物製造所等の設置等の許認可を行い、さらに、火災予防など消防全般に対する相談の受付、事業所等に対する防火管理指導、防火対象物に対する立入検査等を実施する				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24 年度の課題	市民に住宅用火災警報器への認識を深めさせ、設置率100%に近づける施策を立てること。		
課題解決のための取組	自治・町内会の方々や地域消防団員との協力体制の強化、又、作成した「住宅用火災警報器設置済ステッカー」を活用し、市民への住宅用火災警報器に対する認識をより深める。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	年間を通じて火災予防のため普及啓発活動を実施したが、設置率82.8%であったため、更なる活動が必要である。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性	○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性	○		年間実施計画を基に今後も更なる見直しを図り、火災予防の普及啓発について検討する。	課長等名
③有効性	○	B	予防課長			
④公平性	○		高木 守			

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
予防活動事業	主な個別事業	226 消防協力者報償費	57	14	○	○	○	○
		226 予防運動用等消耗品費	600	585	○	○	○	○
		226 住宅用火災警報器パンフレット等印刷費	92	91	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							